

令和 8 年度第 1 回環境審議会
公共用水域・地下水の
水質事案対策専門部会資料
(R8. 7. 1)

令和 7 年度 公共用水域の水質測定結果について

1 調査方法の概要

(1) 測定地点

環境基準の類型を指定している 115 水域（127 環境基準点）。

表 1 公共用水域の区分ごとの水域数及び環境基準点数

区分	水域数	河川・湖沼数	環境基準点数	補助地点数	その他
河川	88 水域	78 河川	93 地点	36 地点	9 地点
湖沼	5 水域	5 湖沼	12 地点	13 地点	—
海域	22 水域	—	22 地点	8 地点	—
計	115 水域	—	127 地点	57 地点	9 地点
			193 地点		

(2) 測定機関

茨城県、国土交通省、水質汚濁防止法政令市（水戸市、つくば市）、
水質汚濁防止法権限移譲市（古河市、笠間市、ひたちなか市、筑西市）

表 2 水質測定機関ごとの測定地点数

測定機関	県	国	市	計
環境基準点	85 地点	26 地点	16 地点	127 地点
補助地点及びその他	37 地点	23 地点	6 地点	66 地点
計	122 地点	49 地点	22 地点	193 地点

(3) 測定項目 87 項目（健康項目 27 項目、生活環境項目 13 項目等）

表 3 公共用水域の水質測定項目

区分（項目数）	水 質 測 定 項 目
健康項目（27）	
重金属等（11）	カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、アルキル水銀、セレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素
有機塩素系化合物等（12）	PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ベンゼン、1,4-ジオキサン
農薬等（4）	1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ
生活環境項目（13）	
利用目的に係る項目（10）	水素イオン濃度（pH）、生物化学的酸素要求量（BOD）、化学的酸素要求量（COD）、浮遊物質（SS）、溶存酸素量（DO）、大腸菌数、n-ヘキサン抽出物質、底層溶存酸素（底層 DO）、全窒素、全リン
水生生物の保全に係る項目（3）	全亜鉛、ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩（LAS）
要監視項目（32）	
人の健康の保護に係る項目（27）	クロロホルム、トランス-1,2-ジクロロエチレン、1,2-ジクロロプロパン、p-ジクロロベンゼン、イソキサチオン、ダイアジノン、フェニトロチオン（MEP）、イソプロチオラン、オキシ銅（有機銅）、クロロタロニル（TPN）、プロピザミド、EPN、ジクロボス（DDVP）、フェノブカルブ（BPMC）、イプロベンホス（IBP）、クロロニトロフェン（CNP）、トルエン、キシレン、フタル酸ジエチルヘキシル、ニッケル、モリブデン、アンチモン、塩化ビニルモノマー、エピクロロヒドリン、全マンガン、ウラン、PFOS 及び PFOA
水生生物の保全に係る項目（6）	クロロホルム、フェノール、ホルムアルデヒド、4-tert-オクチルフェノール、アニリン、2,4-ジクロロフェノール
特殊項目（5） （排水基準設定項目）	フェノール類、銅、溶解性鉄、溶解性マンガン、クロム
その他の項目（10） （富栄養化関連等項目）	アンモニア性窒素、有機性窒素、硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、オルトリン酸性りん、TOC、塩化物イオン、陰イオン界面活性剤、クロロフィル a、トリハロメタン生成能

2 測定結果

(1) 環境基準及び要監視項目の基準等達成状況

環境基準には、人の健康の保護に関する基準（健康項目）と生活環境の保全に関する基準（生活環境項目）の 2 つがあり、生活環境項目には、水生生物の保全に係る水質環境基準（水生生物保全環境基準）3 項目が含まれる。

健康項目は、全公共用水域につき一律に適用される。

生活環境項目は類型指定された水域ごとに適用される。水域内に複数の環境基準点が存在する場合、全ての環境基準点で環境基準に適合した場合のみ、当該水域が環境基準を達成しているものと判断する。

また、要監視項目には人の健康の保護と水生生物の保全に係る項目の 2 つがあり、測定項目ごとに指針値が設定されている。

① 健康項目（カドミウム等 27 項目）

河川 104 地点、湖沼 19 地点、海域 7 地点の計 130 地点（基準点：106 地点補助、その他：24 地点）で測定した結果、「ほう素」について、湖沼（1.4 mg/L）で環境基準（1 mg/L）を超過した。同時に測定した塩化物イオンについて、他の湖沼が 10～200 mg/L 程度であるのに対し、湖沼では 3,000～10,000 mg/L 程度と高い結果となった。したがって、湖沼が汽水域であり、海水の影響を受けたと推測される。その他の地点・項目については環境基準を達成した。

表 4 健康項目の環境基準達成状況

区分	測定地点数(A)	基準達成地点数(B)	基準達成率(%) (B)/(A)
河川	104 (104)	104 (104)	100.0 (100.0)
湖沼	19 (19)	18 (18)	94.7 (94.7)
海域	7 (7)	7 (7)	100.0 (100.0)
計	130 (130)	129 (129)	99.2 (99.2)

() 内は令和 6 年度

② 生活環境項目（BOD、COD等 13 項目）

ア BOD（河川）、COD（湖沼及び海域）

環境基準類型指定水域（115 水域）における BOD（河川）、COD（湖沼及び海域）については、84 水域で環境基準を達成し、達成率は 73.0%と、令和 6 年度より 5.2 ポイント高い。

- ・ 河川では 88 水域中 64 水域で達成し、達成率は 72.7%であり、令和 6 年度より 7.9 ポイント高い。
- ・ 湖沼では 5 水域全てで未達成。
- ・ 海域では 22 水域中 20 水域で達成し、達成率は 90.9%であった。

表 5 生活環境項目（BOD又はCOD）の環境基準達成状況

区分	類型指定水域数(A)	基準達成水域数(B)	基準達成率 (%) (B)/(A)
河川	88 (88)	64 (57)	72.7 (64.8)
湖沼	5 (5)	0 (0)	0 (0)
海域	22 (22)	20 (21)	90.9 (95.5)
計	115 (115)	84 (78)	73.0 (67.8)

() 内は令和 6 年度

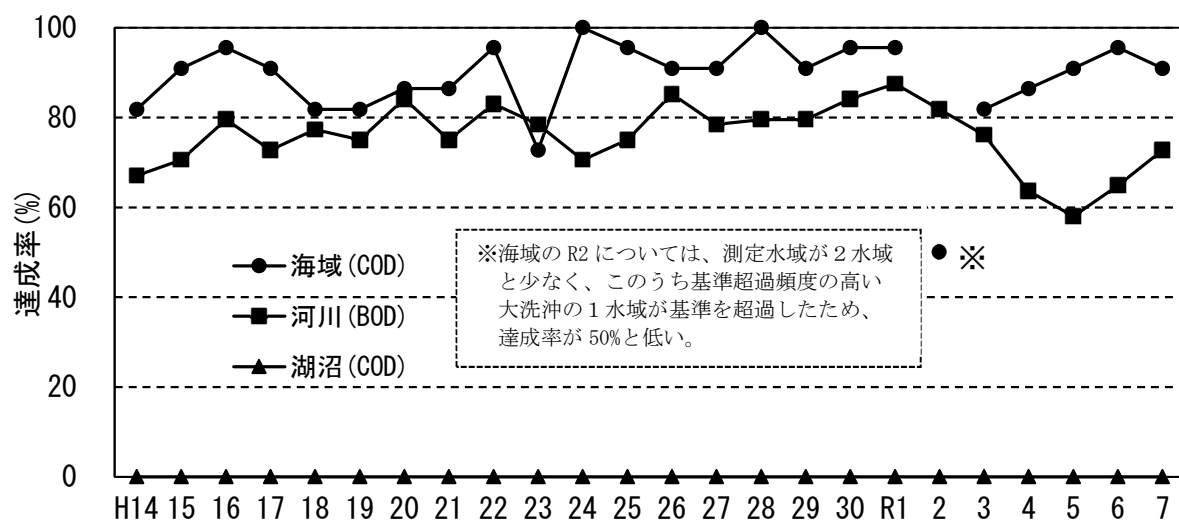


図1 河川、湖沼及び海域におけるBOD又はCODの環境基準達成率の推移

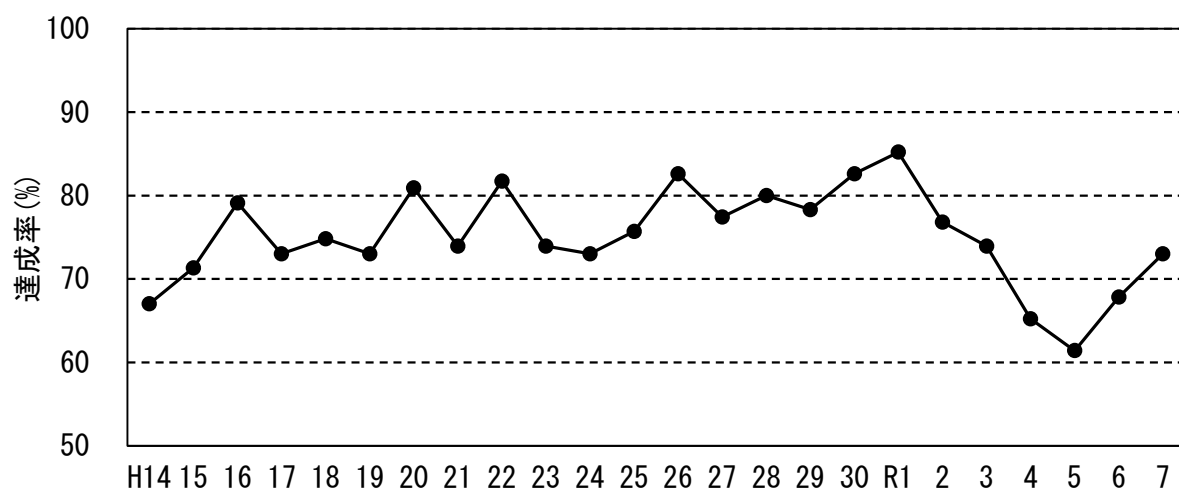


図2 全水域（河川（BOD）及び湖沼・海域（COD））の環境基準達成率の推移

イ 河川（BOD）の環境基準達成率

水系及び水域別の環境基準達成率は、多賀水系、那珂川水系、利根川水系、西浦水系、北浦水系で達成率が改善したことで、全体で令和6年度より高くなった。

表6 河川（BOD）の水系別環境基準達成状況

区分	類型指定水域数(A)	基準達成水域数(B)	基準達成率(%) (B)/(A)
多賀水系	14	12 (11)	85.7 (78.6)
新川水系	1	1 (1)	100.0 (100.0)
久慈川水系	9	9 (9)	100.0 (100.0)
那珂川水系	15	14 (13)	93.3 (86.7)
利根川水系	49	28 (23)	57.1 (46.9)
利根川水域	12	11 (10)	91.7 (83.3)
鬼怒川水域	3	3 (3)	100.0 (100.0)
小貝川水域	10	6 (7)	60.0 (70.0)
霞ヶ浦（西浦）水域	14	5 (1)	35.7 (7.1)
北浦水域	8	3 (2)	37.5 (25.0)
常陸利根川水域	2	0 (0)	0.0 (0.0)
計	88	64 (57)	72.7 (64.8)

() 内は令和6年度

ウ pH、D0、SS、n-ヘキサン抽出物質（海域）

これらの項目には、年間の評価基準がなく、日間平均値の基準値のみが定められている。

令和7年度の基準値超過又は基準未満の地点数及び延べ回数については、表7のとおり。

表7 pH、D0、SS、n-ヘキサン抽出物質の基準値超過等状況※

※pH、SS、n-ヘキサン抽出物質については基準値超過、
D0については基準値未満の状況を示す。

項目	河川			湖沼			海域		
	pH	D0	SS	pH	D0	SS	pH	D0	n-ヘキサン抽出物質
測定地点数	93	93	93	12	12	12	22	22	22
超過等地点数	17	29	33	12	5	12	0	3	0
超過等延べ回数	41	67	64	59	7	124	0	6	0

エ 全窒素、全りん

全窒素及び全りんについて、類型が指定されている湖沼 5 水域(12 地点)において測定を行い、基準を達成した地点はなかった。

オ 大腸菌数

大腸菌数について、環境基準が設定されている 80 水域（河川類型 C 及び D、湖沼類型 B、海域類型 B を除く）中 43 地点が基準達成（達成率 53.8%）した。

表 8 大腸菌数の環境基準達成状況

区分	類型指定水域数(A)	基準達成水域数(B)	基準達成率 (%) (B)/(A)
河川	74(74)	38(38)	51.4(51.4)
湖沼	3(3)	2(1)	66.7(33.3)
海域	3(3)	3(3)	100(100)
計	80(80)	43(42)	53.8(52.5)

() 内は令和 6 年度

カ 全亜鉛、ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS)

水生生物保全に係る環境基準項目（全亜鉛、ノニルフェノール及び直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS)）について、環境基準類型指定水域（85 水域）で測定した。

- 全亜鉛については、早戸川 (0.074mg/L) および下大野水路 (0.033mg/L) で環境基準 (0.03mg/L) を超過した。早戸川については、ひたちなか市が早戸川流入河川の水質調査や事業場への立ち入り調査を実施中。下大野水路については、令和 3 年まで基準を超過していた。原因は事業場の汚染地下水であると考えられ、揚水処理を実施後、濃度は低下傾向にある。今回、再度基準を超過したことから、改めて流域の事業場調査を古河市が行う予定である。それ以外の 83 水域では環境基準を達成し、達成率は 97.6%であった。
- ノニルフェノールについては、磯川 (0.0028mg/L) で環境基準 (0.002mg/L) を超過した。磯川については、令和 6 年度からノニルフェノールが基準値を超過して検出されたことを受け、令和 7 年 5 月に古河市が水質調査を実施した結果、磯川に近接する工業団地からの排水が原因であると考えられた。今後、工業団地内の事業所に立入検査を行い、原因事業所の特定及び排水指導を実施する予定である。それ以外の 84 水域では環境基準を達成し、達成率は 98.8%であった。
- LAS については、全ての水域で環境基準を達成した。

表 9 全亜鉛、ノニルフェノール、LAS の環境基準達成状況

項目	類型指定水域数(A)	基準達成水域数(B)	基準達成率 (%) (B)/(A)
全亜鉛	85 (85)	83 (84)	97.6 (98.8)
ノニル フェノール	85 (85)	84 (84)	98.8 (98.8)
LAS	85 (85)	85 (85)	100.0 (100.0)

() 内は令和 6 年度

③ 要監視項目（クロロホルム、フェノール等 32 項目）

公共用水域等における検出状況等からみて、直ちに環境基準とはせず、引き続き知見の集積に努めるべき項目。

国は管理する 11 水域を毎年、県は管理する 70 水域を 5 年で一巡するように調査を実施しており、令和 3～7 年度にかけて調査が一巡したところ。

調査項目のうち、令和 3 年度から要監視項目に追加された PFOS 及び PFOA については、県において早急に現況を把握するため、70 水域を令和 3～6 年度の 4 年間で調査を実施し、指針値（0.00005mg/L）を超過した水域においては、モニタリング調査を実施している。

モニタリング調査の結果は表 10 のとおりであり、令和 7 年度は、鉾田川（0.000086mg/L）及び大谷川（0.00013mg/L）で指針値の超過を確認した。その他の項目について指針値の超過はなかった。

なお、今後、県の管理水域については、令和 8～12 年度にかけて再度調査を実施予定である。

表 10 PFOS 及び PFOA モニタリング調査結果（単位：ng/L）

調査地点	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
梶無川（行方市、上宿橋）	<u>54</u>	25	19	27	18
鉾田川（鉾田市、旭橋）	－	<u>100</u>	<u>69</u>	41	<u>86</u>
大谷川（鉾田市、大谷橋）	－	－	－	<u>110</u>	<u>130</u>

(2) 水質の状況

① 河川

BODの年間平均値は、全水系の平均で 2.0 mg/L であり、令和 6 年度と比較して増減はなかった。

表 11 河川の水系別水質の推移（BOD 年間平均値）

単位：mg/L

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
多賀水系	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9	1.0	1.3	1.3	1.1	1.0
新川水系	1.9	1.9	2.0	1.9	1.8	1.8	1.4	1.3	1.7	1.4
久慈川水系	0.9	0.9	0.8	0.9	1.0	1.1	1.5	1.6	1.5	1.3
那珂川水系	1.7	1.6	1.5	1.5	1.8	1.6	2.1	1.9	1.8	2.1
利根川水系	2.1	2.1	2.2	1.8	2.1	2.2	2.7	2.6	2.4	2.1
利根川水域	2.3	2.4	3.3	2.4	2.3	2.8	2.6	2.4	2.3	2.4
鬼怒川水域	1.2	1.3	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	1.3	1.2
小貝川水域	1.8	2.0	1.9	1.6	2.0	1.9	2.0	2.2	2.2	2.3
霞ヶ浦（西浦）水域	2.3	2.1	2.0	1.9	2.3	2.3	3.4	3.3	2.9	2.6
北浦水域	2.2	1.7	1.5	1.4	1.9	1.9	3.1	2.4	2.1	2.1
常陸利根川水域	2.8	3.0	2.0	2.3	2.5	3.3	3.6	3.6	3.7	2.8
全水系の平均	1.7	1.7	1.7	1.5	1.7	1.8	2.2	2.1	2.0	2.0

② 湖沼

CODの年平均値は、霞ヶ浦 7.9 mg/L、涸沼 7.4 mg/L、牛久沼 9.5 mg/L であった。年度間で増減が見られるものの、長期的には横ばいで推移している。

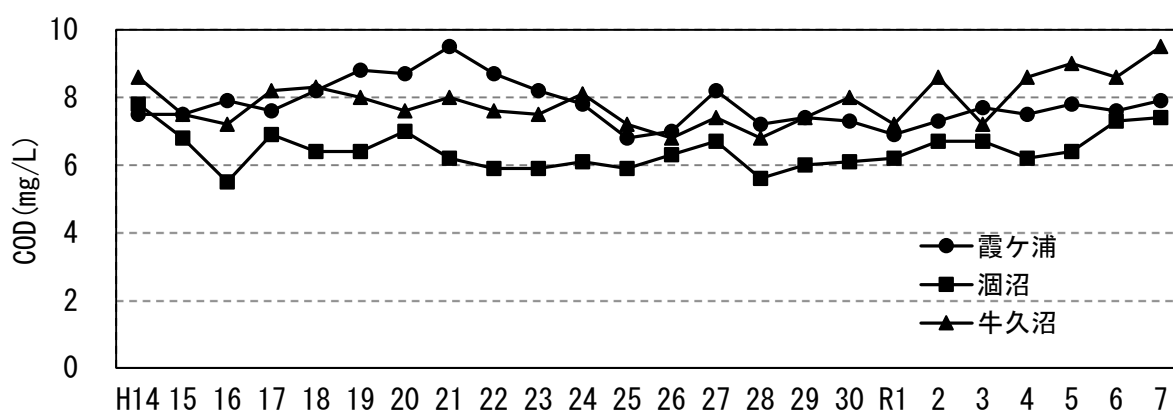


図 3 霞ヶ浦、涸沼及び牛久沼におけるCOD年平均値の経年変化

霞ヶ浦については、西浦・北浦・常陸利根川の 3 水域の平均値

全窒素の年平均値は、霞ヶ浦 0.98 mg/L、湊沼 1.4 mg/L、牛久沼 0.81 mg/L であり、H15 年度と比較し長期的に減少傾向にある。

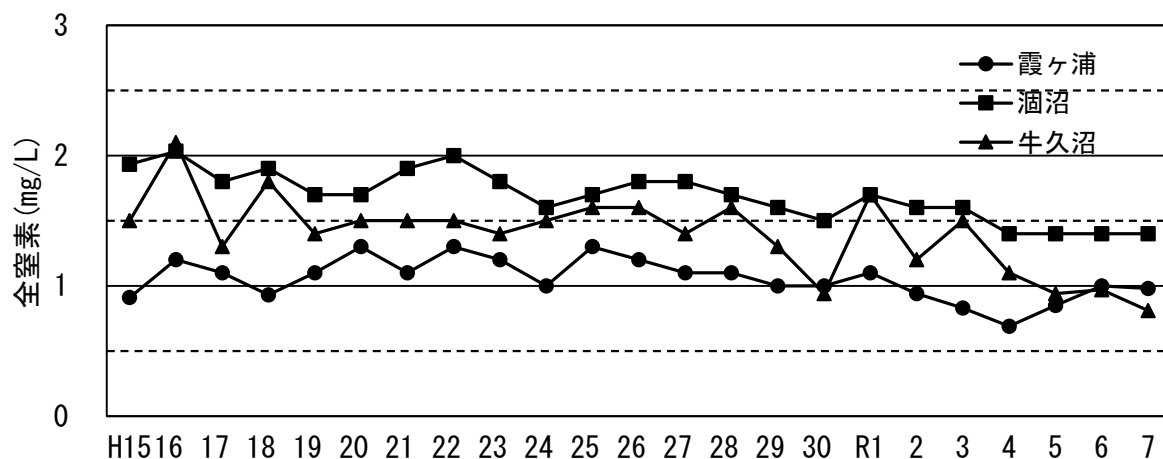


図4 霞ヶ浦、湊沼及び牛久沼における全窒素（年平均値）の推移

霞ヶ浦については、西浦・北浦・常陸利根川の3水域の平均値

全りん（全リン）の年平均値は、霞ヶ浦 0.085 mg/L、湊沼 0.10 mg/L、牛久沼 0.094 mg/L であり、年度間で増減が見られるものの、長期的にはいずれも 0.075～0.1 mg/L で推移している。

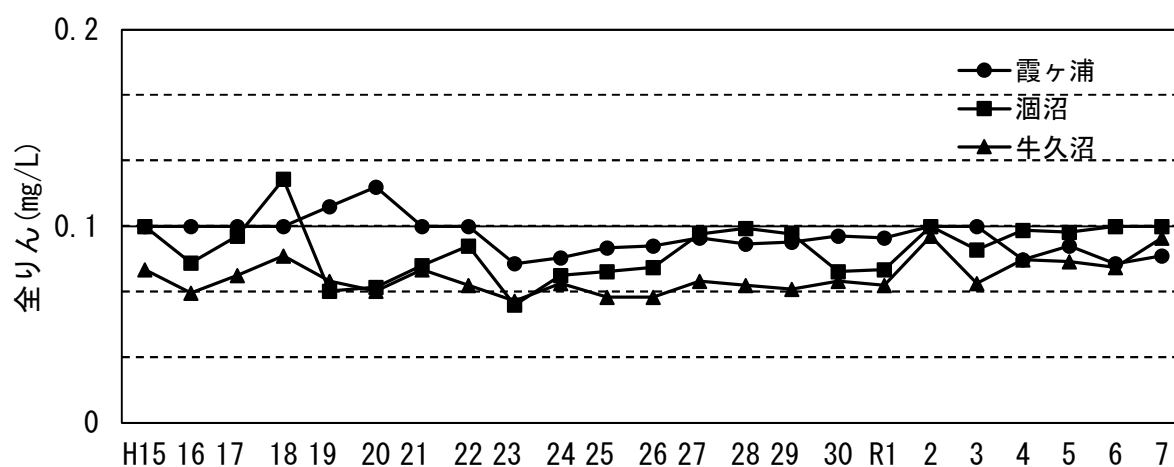


図5 霞ヶ浦、湊沼及び牛久沼における全りん（年平均値）の推移

霞ヶ浦については、西浦・北浦・常陸利根川の3水域の平均値

③ 海域

COD年平均值は、全水域の平均※で 1.7mg/L であり、令和 6 年度から 0.1 ポイント低く、令和 3 年度以降は低下傾向にある。

※令和 2 年度は 2 地点の平均値

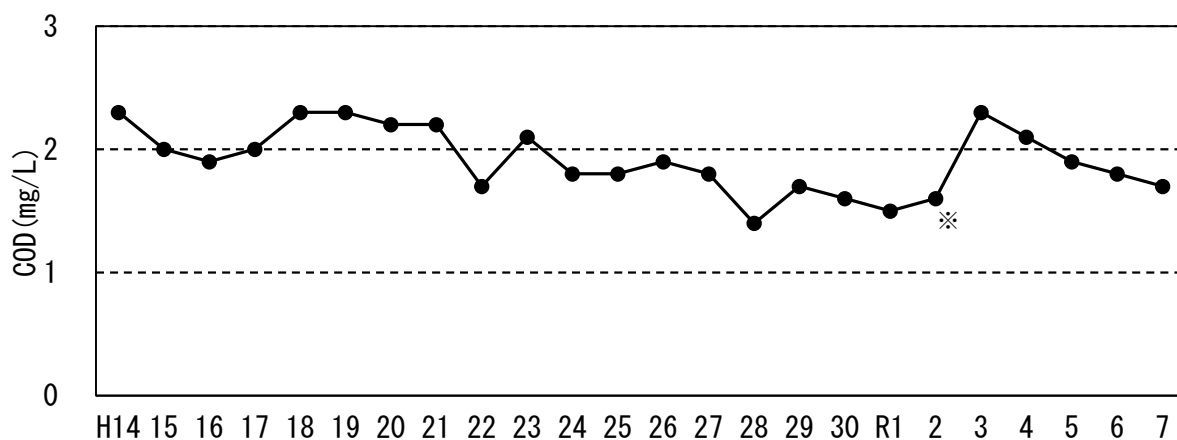


図 6 海域における COD 年平均值の経年変化

3 公共用水域の水質保全対策

水質保全対策として、下水道等の整備及び接続促進や合併処理浄化槽の設置促進等の生活排水対策や、工場・事業場に対する排水基準遵守の指導強化等に取り組むなど、総合的な水質浄化対策を推進する。

なお、霞ヶ浦、涸沼及び牛久沼の各湖沼及びその流域については、各々水質保全計画等を策定し、対策を実施している。

用語解説

健康項目	水質汚濁物質の中で、人の健康に有害なものとして、環境基本法により環境基準値が定められた物質 カドミウム、鉛等の重金属、ジクロロメタン、四塩化炭素等の有機塩素系化合物、チウラム等の農薬など27項目
生活環境項目	水質汚濁物質の中で、生活環境に悪影響を及ぼすおそれのあるものとして、環境基本法により、環境基準値が定められている項目 pH、BOD、CODなど13項目
特殊項目	健康項目ほどではないが有害性が認められ、工場等から一般的に排水される項目 フェノール類、銅など5項目
要監視項目	人の健康に被害を生じる可能性があるが、現在のところ環境中には微量にしか存在しないため、直ちに環境基準とはせず、引き続き知見の集積に努めるべき物質 クロロホルム、全マンガンなど32項目
その他の項目	植物プランクトンの発生につながる富栄養化の原因となる物質など 窒素化合物（アンモニア性窒素、硝酸性窒素など）やりん化合物（オルトリン酸性りん）など11項目

全体図

